

四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

9

第4 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期第2四半期 連結累計期間	第4期第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	5,189,137	5,777,689	11,219,474
経常利益（百万円）	79,618	176,115	328,300
四半期（当期）純利益（百万円）	26,842	89,706	159,477
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	19,044	189,916	283,345
純資産額（百万円）	2,057,667	2,530,374	2,327,432
総資産額（百万円）	6,539,964	7,401,408	7,274,891
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.79	36.08	64.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.5	28.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	247,782	244,532	265,571
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△186,147	△248,108	△426,110
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△31,435	21,036	154,104
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	274,076	281,556	249,131

回次	第3期第2四半期 連結会計期間	第4期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	24.02	21.73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の景気拡大ペースの鈍化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済については、円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり107ドルから、米中の景気減速懸念により下落し100ドルを挟んだ値動きとなりましたが、7月以降は、エジプトの政治情勢の混乱、シリア情勢の緊迫化などの地政学的要因から値を上げ、期末では105ドル、期平均では前年同期比2ドル安の104ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり337セントから、世界経済の先行き不透明感や中国での一層の需要鈍化の懸念により若干値を下げ、期末は331セント、期平均では前年同期比30セント安の323セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の94円から日本銀行の金融緩和策等を背景に円安基調で推移し、期末では98円、期平均では前年同期比20円円安の99円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比11.3%増の5兆7,777億円、経常利益は前年同期比121.2%増の1,761億円となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比11.2%減の1,115億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度において「その他」に含めていたチタン事業については、経営管理体制を変更したことにより、第1四半期連結累計期間より、「金属」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

エネルギー

ガソリンの需要については、好天による行楽需要増等により4月から7月は堅調に推移したものの、8月以降は昨年猛暑の反動等により前年を下回りました。また電力向け需要が石炭火力発電所の稼働増を受け落ち込んだことから、国内石油製品の需要は前年同期に比べ減少しました。国内石油製品マージンは、国内マーケットの需給環境を反映し、前年を下回る水準となりました。石油化学製品マージンについては、主力製品であるパラキシレン・ベンゼンの価格が堅調に推移したことに加え、為替の円安影響もあり、前年に比べて改善しました。

また、為替の円安を主因として、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益が622億円発生しました。（前年同期比1,055億円の損益改善要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.1%増の5兆92億円、経常損益は914億円（前年同期は96億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比13.4%減の292億円となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ下落しました。

探鉱事業については、平成25年6月に、オーストラリア北西大陸棚海域における2鉱区の権益の10%及び7%をそれぞれ取得し、同年9月には、マレーシア・サラワク州沖深海鉱区の権益の40%をオペレーターとして取得しました。また、同年6月には、ベトナム南部海上においてガス・コンデンセート層、同年7月にはオーストラリア北西大陸棚海域においてガス層を確認しました。

開発・生産事業については、同年5月に、オーストラリア北西大陸棚海域に位置するフィヌケイン・サウス油田にお

いて、原油の商業生産を開始しました。

そのほか、同年4月1日付で、アラビア石油株式会社から、新設分割の方法により、石油・天然ガス開発事業の専門技術と知見を有する人材を譲り受け、新規案件の獲得、保有鉱区の生産量・価値の最大化を推進するための体制を強化しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.4%減の941億円、経常利益は前年同期比8.9%減の531億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が下落傾向で推移し、前年同期に比べ低水準であったことなどから、前年同期を下回る利益レベルとなりました。

銅製錬事業については、電気銅の販売量は、内需の減少を輸出で補い前年同期を上回りました。製品価格は、銅のLME価格の下落はあったものの、為替の円安影響により前年同期を上回る水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は、前年同期に比べて若干の改善をみましたが、硫酸の販売価格は、国際市況の悪化により前年同期を下回りました。

電材加工事業については、各製品の販売価格は、円安効果を主因に概ね前年同期を上回りました。販売量は、銅箔等は前年同期を下回ったものの、薄膜材料関連製品は前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ、銅、貴金属ともに減少しました。また、貴金属の各製品価格は、為替の円安影響により概ね前年同期を上回りました。

チタン事業については、製品販売量は、需要先での在庫調整等の影響により前年同期に比べ減少しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.8%増の5,065億円、経常利益は前年同期比9.4%減の196億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.8%増の2,004億円、経常利益は前年同期比24.6%増の98億円となりました。

建設事業については、公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資は回復の動きが遅く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高325億円（前年同期は270億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益90億円等により、合計で97億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損40億円、減損損失39億円等により、合計で167億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,691億円となり、法人税等657億円、少数株主利益137億円を差し引き、四半期純利益は897億円（前年同期比234.2%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,265億円増加の7兆4,014億円となりました。

②負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比764億円減少の4兆8,710億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比591億円増加の2兆6,084億円となりました。

③純資産 当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,029億円増加の2兆5,304億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント上昇し28.1%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比54.44円増加の835.74円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.06ポイント改善し1.12倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ324億円増加し、2,816億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,445億円増加しました。これは、売上債権の減少額（1,967億円）、税金等調整前四半期純利益（1,691億円）、及び減価償却費（906億円）等のプラス要因が、仕入債務の減少額（794億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,481億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床の開発事業への投資、石油・天然ガス開発事業への投資、及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は210億円増加しました。これは、有利子負債の増加による収入（131億円）等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、11,550百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	2,495,486	—	100,000	—	25,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	153,727	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138,668	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,608	3.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76,141	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,615	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	31,666	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	25,330	1.02
計	—	696,342	27.90

(注) 1. 大株主は平成25年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 153,727千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 138,668千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 84,608千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年4月15日付で提出された変更報告書の写しにより、平成25年4月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	92,685	3.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,349	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,846	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,296	0.13
計	—	147,098	5.89

4. 株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社から平成25年7月22日付で提出された変更報告書の写しにより、平成25年7月15日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	76,141	3.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,154	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	66,153	2.65
計	—	146,449	5.87

5. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成25年4月19日付で提出された変更報告書の写しにより、平成25年4月15日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	109,208	4.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,109	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22,161	0.89
計	—	136,480	5.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,622,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,476,043,400	24,760,434	—
単元未満株式	普通株式 4,820,029	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,760,434	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,629,900	—	5,629,900	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	—	71,200	71,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	18,100	18,100	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	2,500	171,000	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	15,400	121,800	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	15,000	203,500	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	8,400	46,900	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	9,300	160,500	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	38,500	244,800	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	135,600	360,600	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	80,500	1,038,500	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,200,000	25,700	3,225,700	0.12
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	46,400	97,700	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	53,200	713,600	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	10,900	446,500	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	—	73,200	73,200	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	—	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	—	52,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
近畿液体輸送㈱	大阪市西淀川区大和田 二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00
太陽鉦油㈱	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線㈱	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売㈱	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
㈱丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	—	1,664,000	0.06
㈱リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,017,600	604,900	14,622,500	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,098	282,944
受取手形及び売掛金	1,339,210	1,150,785
たな卸資産	※1 1,819,312	※1 1,870,773
その他	330,472	315,957
貸倒引当金	△1,299	△1,982
流動資産合計	3,737,793	3,618,477
固定資産		
有形固定資産		
土地	965,353	965,034
その他（純額）	1,225,330	1,337,617
有形固定資産合計	2,190,683	2,302,651
無形固定資産		
投資その他の資産	134,845	138,705
投資有価証券	663,117	691,796
その他	559,961	661,292
貸倒引当金	△11,508	△11,513
投資その他の資産合計	1,211,570	1,341,575
固定資産合計	3,537,098	3,782,931
資産合計	7,274,891	7,401,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,965	855,027
短期借入金	841,863	874,073
コマーシャル・ペーパー	449,000	444,000
1年内償還予定の社債	45,615	30,532
未払金	763,732	642,957
その他の引当金	47,578	30,087
その他	276,732	290,858
流動負債合計	3,317,485	3,167,534
固定負債		
社債	192,960	187,720
長期借入金	1,019,817	1,072,075
退職給付引当金	93,860	92,997
その他の引当金	64,475	63,074
その他	258,862	287,634
固定負債合計	1,629,974	1,703,500
負債合計	4,947,459	4,871,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,053,576	1,122,226
自己株式	△3,854	△3,873
株主資本合計	1,896,433	1,965,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,260	45,156
繰延ヘッジ損益	7,768	7,576
為替換算調整勘定	3,293	60,309
その他の包括利益累計額合計	46,321	113,041
少数株主持分	384,678	452,269
純資産合計	2,327,432	2,530,374
負債純資産合計	7,274,891	7,401,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,189,137	5,777,689
売上原価	4,904,481	5,372,539
売上総利益	284,656	405,150
販売費及び一般管理費	※1 247,255	※1 265,721
営業利益	37,401	139,429
営業外収益		
受取利息	1,185	1,766
受取配当金	12,926	13,407
為替差益	5,038	3,307
持分法による投資利益	28,426	22,579
その他	13,809	13,955
営業外収益合計	61,384	55,014
営業外費用		
支払利息	12,775	12,145
その他	6,392	6,183
営業外費用合計	19,167	18,328
経常利益	79,618	176,115
特別利益		
固定資産売却益	3,188	8,964
その他	890	782
特別利益合計	4,078	9,746
特別損失		
固定資産売却損	668	722
固定資産除却損	4,219	4,017
減損損失	2,526	3,897
投資有価証券評価損	4,839	3,338
段階取得に係る差損	1,939	—
その他	720	4,752
特別損失合計	14,911	16,726
税金等調整前四半期純利益	68,785	169,135
法人税等	29,637	65,691
少数株主損益調整前四半期純利益	39,148	103,444
少数株主利益	12,306	13,738
四半期純利益	26,842	89,706

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,148	103,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,438	11,457
繰延ヘッジ損益	△4,821	380
為替換算調整勘定	△1,030	61,728
持分法適用会社に対する持分相当額	1,185	12,907
その他の包括利益合計	△20,104	86,472
四半期包括利益	19,044	189,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,163	156,430
少数株主に係る四半期包括利益	11,881	33,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,785	169,135
減価償却費	91,319	90,554
受取利息及び受取配当金	△14,111	△15,173
支払利息	12,775	12,145
持分法による投資損益 (△は益)	△28,426	△22,579
固定資産除売却損益 (△は益)	1,699	△4,225
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,839	3,338
売上債権の増減額 (△は増加)	258,896	196,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,052	△49,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,941	△79,371
その他	1,229	△47,223
小計	276,116	254,156
利息及び配当金の受取額	35,278	40,661
利息の支払額	△13,649	△15,232
災害損失の支払額	△14,074	△3,854
退職特別加算金の支払額	△7,863	—
法人税等の支払額	△28,026	△31,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,782	244,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,617	△4,802
投資有価証券の売却による収入	442	1,577
有形固定資産の取得による支出	△138,585	△154,307
有形固定資産の売却による収入	5,534	13,659
無形固定資産の取得による支出	△8,653	△7,619
長期貸付けによる支出	△1,935	△18,960
長期貸付金の回収による収入	2,567	4,067
その他	△34,900	△81,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,147	△248,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,963	19,993
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,000	△5,000
長期借入れによる収入	77,017	105,065
長期借入金の返済による支出	△77,254	△86,064
少数株主からの払込みによる収入	17,448	46,032
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	△20,951	△45,847
配当金の支払額	△19,919	△19,919
少数株主への配当金の支払額	△14,910	△15,461
その他	△2,829	△2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,435	21,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,458	14,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,658	32,425
現金及び現金同等物の期首残高	241,035	249,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	401	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△43	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 274,076	※1 281,556

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JX Nippon Oil & Energy Coal (Canada) Ltd. は新設のため、連結の範囲に加えられました。オートマックス株式会社は全株式の売却により、連結の範囲から除外されました。

当第2四半期連結会計期間より、Leo Ocean Pte. Ltd. は新設のため、連結の範囲に加えられました。八晃石油販売株式会社は株式会社I・Oに吸収合併されたため、株式会社ENEOSセルテックは清算したため、連結の範囲から除外されました。

なお、株式会社I・Oは、平成25年10月1日に商号を株式会社ENEOSウイング・サブライへ変更していません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、水島エルエヌジー販売株式会社は水島エルエヌジー株式会社に吸収合併されたため、持分法適用の関連会社から除外されました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	739,354百万円	805,811百万円
仕掛品	131,236	149,255
原材料及び貯蔵品	948,722	915,707

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
水島エルエヌジー(株)	15,070百万円	水島エルエヌジー(株) 18,738百万円
Tangguh Trustee	14,531	Tangguh Trustee 14,479
JECO 2 Ltd.	13,560	JECO 2 Ltd. 13,309
J X 日鉱日石カタル石油開発(株)	9,170	J X 日鉱日石カタル石油開発(株) 9,237
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	6,542	アブダビ石油(株) 8,146
FJT Trustee ほか17件	22,685	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd. ほか15件 28,022
合計	81,558	合計 91,931

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証額	5,712百万円	5,115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃諸掛	73,783百万円	77,804百万円
人件費	49,703	52,642
従業員退職給付費用	5,826	4,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	275,431百万円	282,944百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,355	△1,388
現金及び現金同等物	274,076	281,556

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成25年 9月30日	平成25年 12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,603	95,482	464,381	165,671	5,189,137	—	5,189,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054	—	1,023	21,960	27,037	△27,037	—
計	4,467,657	95,482	465,404	187,631	5,216,174	△27,037	5,189,137
セグメント利益又は損 失(△)	△9,576	58,234	21,641	7,882	78,181	1,437	79,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,437百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,342百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,004,928	94,140	505,176	173,445	5,777,689	—	5,777,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,248	—	1,366	26,919	32,533	△32,533	—
計	5,009,176	94,140	506,542	200,364	5,810,222	△32,533	5,777,689
セグメント利益又は損 失(△)	91,354	53,052	19,600	9,822	173,828	2,287	176,115

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,287百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額2,272百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含めていたチタン事業については、経営管理体制を変更したことにより、第1四半期連結累計期間より、「金属」に報告セグメントを変更しています。

なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10.79円	36.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	26,842	89,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	26,842	89,706
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,486,659	2,486,562

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ①中間配当による配当金の総額 19,919百万円
- ② 1 株当たり配当金 8 円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社である J X 日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業 (T E S 事業) に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

同社は、同処分の取消しを求めて、まず、国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると、東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けました。

これに対し、同社は、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴し、これが棄却されたため、さらに平成24年 5 月22日付で最高裁判所に上告しましたが、平成25年 8 月28日付で同社の請求を棄却する旨の決定がなされました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。